

連携協定後の展開探る



河北新報社は、仙山圏をモデルに広域連携の在り方を考える仙山カレッジの第36回フォーラム「深化する仙山圏 仙台市・山形市連携協定が目指すもの」を2月17日、仙台青葉区の河北新報社本館ホールで開く。

来月17日、仙台で仙山カレッジ

した。防災、観光、ビジネス支援、交通ネットワークなどの分野で、ツインシティが具体的に手を携えていくことになった。

協定に基づき、両市を走るJR仙山線を活用した観光事業、ドローンを使ったビジネス創出事業などが動きだしており、仙山圏は交流から連携へ「深化」していくステージに入った。

フォーラムでは、両市が連携協定を結んだ意義や今後の展開を考え、協定によって仙山圏がどう変わっていくのかを探る。広域経済圏、東北の中核軸としての可能性や課題も話し合う。

パネル討論には、昨年8月に就任した仙台市長の郡和子氏、山形市長の佐藤孝弘氏、日本銀行仙台支店長の副島豊氏が登壇。カレッジ座長で宮城学院女子大現代ビジネス学部長の宮原育子氏が進行役を務める。

午後3～5時。聴講は無料だが、事前申し込みが必要。終了後、会場隣のかほくセミナールームで、パネリストを交えた交流会（会費3000円）がある。

連絡先は河北新報社022(211)1710。平日午前10時～午後5時。電子メール senzai@po.kaho-ku.co.jp